

横浜市長 林 文子様
横浜市教育長 鯉淵 信也様

2021年8月27日

横浜市立小中学校の学校再開に向けた提言

コロナウィルスの感染第5波は、かつてない拡大を続けています。緊急事態宣言は、9月12日までとされていますが、その最中に小中学校は夏休みを終えます。猛威を奮うデルタ株は、年齢に関係なくリスクがあるとされており、現在最も高い感染経路は家庭内感染です。一方、2回のワクチン接種が完了した人は、全国で43.5%、横浜市は33.9%にとどまっており、優先接種を必要とされた教員も、多くが2回の接種を終えていません。

夏休み中にも、部活動等からクラスターが発生しており、子ども達の感染は6月には約85人だったのが、8月は2日～19日で、646人とのことです。このような状況における学校再開のリスクは非常に高いと考えられます。

学びの保障、学校に食事の機会を求め居場所とする子ども達へのケアも非常に大切なことであり、判断の難しさは理解できます。しかし、これ以上の感染拡大は病床逼迫を深刻化し、多くの人の命・健康を脅かします。今は感染拡大を止めることを第一に考え、緊急事態宣言中の登校自粛の判断を求めます。その際、自粛可能な家庭では、登校を見合わせ、保護者や児童生徒が登校を希望する場合には、学校を開く等の柔軟な対応を提案します。また、学びの機会を保証するためのICT活用は、GIGAスクール構想の元、進められてきたはずで、今こそその効果を発揮し、オンライン化を進めてください。

提案事項

- 1、緊急事態宣言中は、小中学校において、可能な家庭の登校自粛を求めること。
- 2、登校しない生徒児童に向けてオンライン授業を行うこと。

神奈川ネットワーク運動・青葉

代表 霜山恵子・青木マキ

横浜市青葉区市ヶ尾町1151-1-203

net-aoba@nifty.com